

総合計画「元気とやま創造計画」の政策区分

第1章 はじめに

1 計画策定の趣旨

- ・本県ではこれまでも情報化の指針として、地域情報化計画を策定（直近は富山県情報化ビジョン（H24～H28））
- ・少子高齢化の進行による人口減少社会など、様々な地域課題への対応が必要
- ・地域課題の解決を図るための手段として、高度なICTインフラの整備促進、AIやAR/VR/MRなどの新たなデジタル技術、オープンデータやビッグデータの利活用推進が必要
- ・行政分野においては、行政のデジタル化の推進を通じた業務効率化や住民サービスの向上が求められている。
- ・こうした方向性を共有し、官民協働した取組みを進めるため「富山県官民データ活用推進基本計画」（仮称）を策定する。

（参考）国の動き

H28 官民データ活用推進基本法

H30 IT最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

H31 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案（デジタル手続法案）

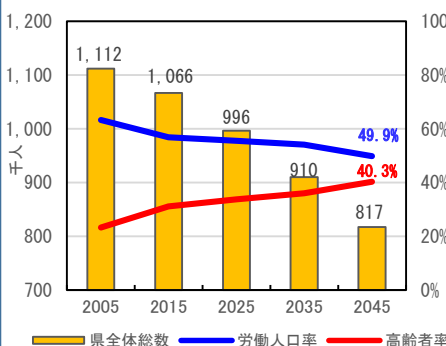
2 計画策定の位置づけ

官民データ活用推進基本法第9条第1項に基づく法定計画

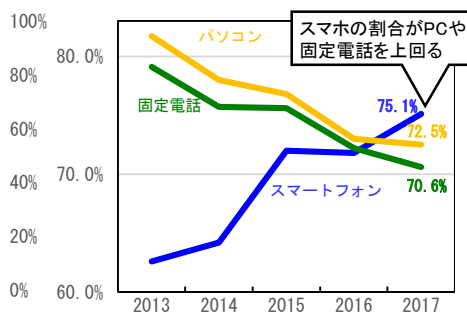
3 計画期間 2020年度～2024年度

第2章 現状と課題

①少子高齢化の進行



②情報通信機器世帯保有割合



③光回線整備率、公衆無線LAN、携帯電話エリアカバー率

ブロードバンド整備率 100%

ただし、FTTH化率 95.4%（全国平均98.3%を下回る）

④県オンライン化手続き数 18件中10件実施

⑤オープンデータ取組済自治体数 現在13市町村で取組済

⑥県オープンデータ公開数

2017.10県ポータルサイト開設、2019.4末時点で983件

⑦自治体クラウド導入自治体数

参加自治体 基幹系 11市町村、内部系 5市町

第3章 めざすべき姿

- ・IoTやAI・ロボット等の新技術の導入による行政サービスの効率化推進 ……【活力22】
- ・情報システムやデータ利活用による次世代型行政サービスの提供 ……【活力22】
- ・人手不足克服のための労働生産性の向上と新たな付加価値の創出促進 ……【活力1】
- ・行政や民間事業者、NPO等、それぞれの特性を活かした協働の取組み ……【未来20】

第4章 基本方針

①ICT利活用による県民サービスの向上

- ・サービスデザイン思考によるBPRの促進
- ・オンライン手続き導入推進、ワンストップサービス促進

②ICT利活用による業務効率化

- ・スモールスタートと効果検証による予算の効果的執行

1 行政手続きオンライン化の推進

- ・「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを目指し、申請・届出等手続きのオンライン化を推進
- ・マイナンバー制度の円滑な運用、セキュリティ確保に向けた取組みの推進
- ・マイナンバーカードの利活用推進

2 デジタル化とシステム改革・BPRの推進

- ・デジタル技術の活用による利用者中心サービスの提供
- ・デジタル視点での業務プロセスの見直しと業務効率化
- ・市町村との情報システムの共同利用に向けた取組み

3 オープンデータの推進

- ・県や市町村におけるオープンデータの推進
- ・公益事業分野におけるオープンデータの促進
- ・多様な主体の自発的・主体的な取組みによるイノベーションの創出促進

4 デジタルデバйд対策

- ・超高速ブロードバンドの整備の促進
- ・デジタル活用共生社会の実現

5 新たな技術やサービスの積極的な活用検討（独自）

- ・クラウドサービスやパッケージソフトの活用
- ・5GやAI、IoT、RPA、ドローン等については、業務部門と連携を図り、業務効率や費用対効果等を含め積極的に検討

第6章 セキュリティ及び個人情報の適正な取り扱いの確保

- ・推進にあたっては、セキュリティポリシー（H15.9）、同対策基準に基づくセキュリティ対策を実施
- ・マイナンバーを含む個人情報については、「富山県個人情報保護条例」等の規定に基づき適正に取扱う。

第7章 推進体制

- ・計画の策定にあたっては、有識者および関係者による富山県官民データ活用推進基本計画（仮称）検討委員会を設置
- ・庁内体制としては、「富山県情報化推進本部」（本部長：副知事）において、本計画の検討・進捗管理
- ・民間事業者やNPO等との意見交換など、官民連携の取組み等も通じて計画を推進

第5章 個別施策

○電子自治体の推進（オンライン化）

- ・電子申請サービスの手続き拡充
- ・公文書電子決裁の利用促進
- ・民間事業者等の手続きに係るオンライン利用を促進
- ・市町村によるマイナンバー利用（コンビニ交付等マイナンバーカードの多目的利用、マイナポータルにおける子育て、介護、引っ越しワンストップサービスの提供）を促進するための普及啓発や技術的助言など
- ・高齢者・外国人等への配慮も含めたHPの改善・充実
- ・RPA等デジタル技術の活用による業務改善

○ものづくり

- ・IoT導入モデル事業の実施
- ・企業の生産現場への専門家派遣等によるIoT人材の育成

○農業

- ・ものづくり・ICT分野等の技術を生かした、生産性や農産物の品質の向上、経営の多角化
- ・ICTやロボット等を活用した技術の実証

○健康・医療・介護

- ・在宅での手続きを可能とするためのインターネットを活用した申請や納付手続きの体制づくりなど

○防災・まちづくり

- ・総合的な防災情報の収集と共有
- ・ドローンを用いた災害応急対策

○教育

- ・児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成
- ・授業実践や研修を通して教員のICT活用指導力を向上